



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 9513 URL <https://www.jppower.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 菅野 等
問合せ先責任者(役職名) 財務部部長 (氏名) 北風 正男 (TEL) 03-3546-2211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	250,297	△3.4	32,477	△0.6	73,067	108.5	52,088	104.5
2025年3月期第1四半期	259,056	△7.9	32,676	23.0	35,044	27.7	25,469	44.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 15,834百万円(△67.7%) 2025年3月期第1四半期 49,063百万円(98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	284.82	—
2025年3月期第1四半期	139.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,618,976	1,464,940	37.2
2025年3月期	3,668,740	1,463,502	36.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,347,038百万円 2025年3月期 1,336,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,212,000	△7.9	92,000	△33.5	119,000	△15.1	89,000	△3.8	486.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 1株当たり当期純利益の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) J-POWER Charger Capital, LLC他2社 、除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	183,051,100株	2025年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	162,319株	2025年3月期	174,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	182,883,786株	2025年3月期1Q	182,871,443株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期第1四半期 158,500株、2025年3月期 170,800株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期第1四半期 163,531株、2025年3月期第1四半期 176,148株)。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。
- ・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
参考資料	
[参考－1] 連結収支比較表	10
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の収入面は、発電事業の販売電力量の増加があったものの、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと等により、売上高（営業収益）は前第1四半期連結累計期間に対し3.4%減少の2,502億円となりました。営業外収益は固定資産売却益の反動減があったものの、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し237.4%増加の509億円となり、四半期経常収益は前第1四半期連結累計期間に対し9.9%増加の3,012億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の他社購入電源費や海外事業の燃料費の減少等により、営業費用は前第1四半期連結累計期間に対し3.8%減少の2,178億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は前第1四半期連結累計期間に対し4.6%減少の2,281億円となりました。

経常利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、持分法投資利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し108.5%増加の730億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に対し104.5%増加の520億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(発電事業)

発電事業の販売電力量は、再生可能エネルギーは水力出水率が前第1四半期連結累計期間を上回った(90%→105%)こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し17.8%増加の33億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前第1四半期連結累計期間を上回った(30%→43%)こと等により、前第1四半期連結累計期間に対し27.0%増加の66億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前第1四半期連結累計期間に対し9.7%減少の35億kWhとなり、発電事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し12.8%増加の136億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、松島火力発電所を休廃止したことによる減収があったものの、販売電力量の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し1.4%増加の1,799億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加があったものの、前第1四半期連結累計期間に計上した固定資産売却益の反動減等により前第1四半期連結累計期間に対し16.7%減少の205億円となりました。

(送変電事業)

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し1.3%減少の123億円となりました。

セグメント利益は、修繕費の増加や売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し13.9%減少の26億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下等により、前第1四半期連結累計期間に対し22.7%減少の158億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し50.8%減少の28億円となりました。

(海外事業)

海外事業の販売電力量は、タイや米国で販売電力量が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し27.2%減少の35億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に対し13.0%減少の496億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し451億円増加の464億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に対し2.4%増加の27億円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に対し17.6%増加の0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、持分法投資利益の計上による長期投資の増加があったものの、円高の影響等により、前連結会計年度末から497億円減少し3兆6,189億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から512億円減少し2兆1,540億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から483億円減少し1兆8,307億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,057億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、為替換算調整勘定等の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から14億円増加し1兆4,649億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,995,032	2,980,065
電気事業固定資産	1,085,212	1,075,952
水力発電設備	383,092	380,915
汽力発電設備	343,141	337,276
新エネルギー等発電等設備	132,060	134,375
送電設備	132,446	131,242
変電設備	32,752	32,235
通信設備	6,594	6,297
業務設備	55,125	53,610
海外事業固定資産	529,667	492,940
その他の固定資産	89,404	85,067
固定資産仮勘定	693,372	695,093
建設仮勘定	693,372	695,093
核燃料	77,556	77,832
加工中等核燃料	77,556	77,832
投資その他の資産	519,818	553,178
長期投資	439,466	477,081
退職給付に係る資産	25,771	26,074
繰延税金資産	32,939	31,721
その他	21,713	18,358
貸倒引当金（貸方）	△71	△56
流動資産	673,708	638,910
現金及び預金	308,995	352,723
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	127,518
棚卸資産	72,191	70,427
その他	180,314	88,303
貸倒引当金（貸方）	△3	△62
資産合計	3,668,740	3,618,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
固定負債	1,791,881	1,733,493
社債	652,987	623,287
長期借入金	998,134	979,614
リース債務	2,035	1,849
その他の引当金	126	143
退職給付に係る負債	29,065	29,737
資産除去債務	39,153	38,430
繰延税金負債	28,575	19,511
その他	41,803	40,919
流動負債	413,357	420,542
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	218,719
短期借入金	8,133	8,258
支払手形及び買掛金	61,997	62,800
未払税金	26,228	40,442
その他の引当金	848	526
資産除去債務	599	435
その他	94,017	89,361
負債合計	2,205,238	2,154,036
純資産の部		
株主資本	1,111,520	1,154,481
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	846,125
自己株式	△349	△325
その他の包括利益累計額	224,513	192,557
その他有価証券評価差額金	30,817	36,859
繰延ヘッジ損益	16,408	11,902
為替換算調整勘定	165,112	133,494
退職給付に係る調整累計額	12,174	10,299
非支配株主持分	127,467	117,902
純資産合計	1,463,502	1,464,940
負債純資産合計	3,668,740	3,618,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業収益	259,056	250,297
電気事業営業収益	185,958	188,168
海外事業営業収益	57,109	49,678
その他事業営業収益	15,988	12,449
営業費用	226,379	217,819
電気事業営業費用	161,090	158,547
海外事業営業費用	50,670	45,740
その他事業営業費用	14,618	13,532
営業利益	32,676	32,477
営業外収益	15,088	50,905
受取配当金	1,274	1,373
受取利息	2,220	2,316
持分法による投資利益	4,406	46,520
固定資産売却益	5,485	—
その他	1,702	694
営業外費用	12,721	10,314
支払利息	7,662	6,816
その他	5,059	3,498
四半期経常収益合計	274,145	301,202
四半期経常費用合計	239,101	228,134
経常利益	35,044	73,067
税金等調整前四半期純利益	35,044	73,067
法人税、住民税及び事業税	9,867	27,140
法人税等調整額	138	△6,866
法人税等合計	10,005	20,274
四半期純利益	25,038	52,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△430	705
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,469	52,088

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	25,038	52,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,888	6,041
繰延ヘッジ損益	△2,172	△3,495
為替換算調整勘定	17,128	△29,722
退職給付に係る調整額	△2,580	△1,878
持分法適用会社に対する持分相当額	9,759	△7,904
その他の包括利益合計	24,024	△36,958
四半期包括利益	49,063	15,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,699	20,132
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,636	△4,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	174,341	12,356	12,714	57,109	2,534	259,056	—	259,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,079	159	7,796	—	187	11,222	△11,222	—
計	177,420	12,515	20,510	57,109	2,722	270,279	△11,222	259,056
セグメント利益	24,648	3,022	5,772	1,291	58	34,793	250	35,044

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	176,868	12,205	8,995	49,678	2,549	250,297	—	250,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,098	145	6,867	—	238	10,349	△10,349	—
計	179,966	12,350	15,862	49,678	2,788	260,646	△10,349	250,297
セグメント利益	20,523	2,602	2,841	46,487	68	72,523	544	73,067

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	27,920百万円	28,277百万円

[参考－1]

連結収支比較表

2025年4月1日から
2025年6月30日まで

(単位：百万円)

	前第1四半期 (A)	当第1四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	259,056	250,297	△ 8,759	△ 3.4%
電気事業営業収益	185,958	188,168	2,210	1.2%
他社販売電力料	172,725	175,071	2,346	1.4%
託送収益	12,246	12,095	△ 150	△ 1.2%
その他の他	986	1,001	14	1.5%
海外事業営業収益	57,109	49,678	△ 7,431	△ 13.0%
その他事業営業収益	15,988	12,449	△ 3,538	△ 22.1%
営業費用	226,379	217,819	△ 8,560	△ 3.8%
電気事業営業費用	161,090	158,547	△ 2,543	△ 1.6%
人件費	6,053	7,049	996	16.5%
燃料費	50,444	50,571	127	0.3%
修繕費	6,134	5,881	△ 253	△ 4.1%
委託託公費	11,320	11,079	△ 240	△ 2.1%
租税公課	6,523	6,554	30	0.5%
減価償却費	19,689	19,162	△ 527	△ 2.7%
その他の他	60,923	58,247	△ 2,676	△ 4.4%
海外事業営業費用	50,670	45,740	△ 4,929	△ 9.7%
その他事業営業費用	14,618	13,532	△ 1,086	△ 7.4%
営業利益	32,676	32,477	△ 199	△ 0.6%
営業外収益	15,088	50,905	35,816	237.4%
受取配当金	1,274	1,373	99	7.8%
受取利息	2,220	2,316	96	4.3%
持分法による投資利益	4,406	46,520	42,113	955.8%
固定資産売却益	5,485	-	△ 5,485	-
その他の他	1,702	694	△ 1,007	△ 59.2%
営業外費用	12,721	10,314	△ 2,406	△ 18.9%
支払利息	7,662	6,816	△ 845	△ 11.0%
その他の他	5,059	3,498	△ 1,561	△ 30.9%
四半期経常収益合計	274,145	301,202	27,056	9.9%
四半期経常費用合計	239,101	228,134	△ 10,966	△ 4.6%
経常利益	35,044	73,067	38,023	108.5%
税金等調整前四半期純利益	35,044	73,067	38,023	108.5%
法人税、住民税及び事業税	9,867	27,140	17,273	175.1%
法人税等調整額	138	△ 6,866	△ 7,004	-
四半期純利益	25,038	52,793	27,755	110.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 430	705	1,135	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,469	52,088	26,619	104.5%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	2025年3月期 第1四半期末 (A)	2026年3月期 第1四半期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,608,361	17,140,909	△ 467,452
再生可能エネルギー	9,196,361	9,228,909	32,548
水力	8,577,369	8,582,419	5,050
風力	604,092	599,592	△ 4,500
地熱・太陽光	14,900	46,898	31,998
火力	8,412,000	7,912,000	△ 500,000
海外事業	5,192,400	5,345,640	153,240
合計	22,800,761	22,486,549	△ 314,212

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	2025年3月期 第1四半期 (A)	2026年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	12,082	13,627	1,545
再生可能エネルギー	2,827	3,332	504
水力	2,543	2,985	441
風力	270	305	35
地熱・太陽光	14	41	27
火力	5,273	6,698	1,425
その他	3,981	3,596	△ 385
海外事業	4,866	3,541	△ 1,324
合計	16,948	17,169	220

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	2025年3月期 第1四半期 (A)	2026年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	90	105	15
火力利用率	30	43	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

電 源 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電源開発株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。